

南幌町長 大 崎 貞 二 様

南幌町監査委員 白 倉 敏 美
南幌町監査委員 加 藤 真 悟

令和4年度南幌町一般会計及び特別会計決算審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度一般会計歳入歳出決算書及び各特別会計歳入歳出決算書を審査した結果及び意見を次のとおり提出します。

記

1 審査の対象

- (1) 令和4年度南幌町一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ① 令和4年度南幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和4年度南幌町下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和4年度南幌町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和4年度南幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和4年度南幌町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間及び場所

- (1) 令和5年7月25日から令和5年8月2日まで（うち6日間）
- (2) 南幌町役場監査委員室

3 審査の手続き

町長より付された令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査にあたって、南幌町監査基準に基づき、予算執行が適正かつ効率的に実施されているかを主眼に、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が法令などの定める様式に基づき作成内容について確認を行い、さらに会計別に予算執行状況並びに前年比などの比較を行った。

また、財政運営及び基金運用が健全かつ効果的に実施されているかについて検証した。
なお、千円単位への四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

4 審査の内容

(1) 財政規模（歳入、歳出）について

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予算額	予算現額	補正額	補正率	決 算 額			
						歳 入	収入率	歳 出	執行率
一 般 会 計		6,147,721	8,266,749	2,119,028	34.5%	8,245,067	99.7%	8,119,396	98.2%
特 別 会 計	国 保 特 別 会 計	948,101	977,454	29,353	3.1%	966,660	98.9%	960,310	98.2%
	下 水 道 特 別 会 計	289,645	213,997	△75,648	△26.1%	214,006	100.0%	208,669	97.5%
	農 集 排 水 特 別 会 計	17,640	18,090	450	2.6%	17,654	97.6%	16,949	93.7%
	介 護 保 険 特 別 会 計	812,043	846,273	34,230	4.2%	841,304	99.4%	813,912	96.2%
	後 期 高 齢 者 特 別 会 計	119,592	119,596	4	0.0%	119,504	99.9%	118,342	99.0%
	特別会計小計	2,187,021	2,175,410	△11,611	△0.5%	2,159,128	99.3%	2,118,182	97.4%
合 計		8,334,742	10,442,159	2,107,417	25.3%	10,404,195	99.6%	10,237,578	98.0%

令和4年度一般会計及び5特別会計の合計予算規模は当初予算額8,334,742千円に対して予算現額は前年度繰越明許費繰越額964,149千円及び事故繰越し繰越額316,800千円を含め10,442,159千円と2,107,417千円、25.3%増加した。

① 一般会計

令和4年度一般会計予算規模は、当初予算額6,147,721千円に対して予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額964,149千円及び事故繰越し繰越額316,800千円を含め8,266,749千円と2,119,028千円、34.5%の増加である。

1. 歳出予算の補正内容について

【歳出の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
議 会 費	53,664	0.9%	△1,410	52,254	△2.6%
総 務 費	1,529,255	24.8%	1,445,853	2,975,108	94.5%
民 生 費	1,129,935	18.4%	214,936	1,344,871	19.0%
衛 生 費	643,637	10.5%	16,599	660,236	2.6%
農 林 水 産 業 費	817,467	13.3%	350,733	1,168,200	42.9%
商 工 費	124,776	2.0%	15,703	140,479	12.6%
土 木 費	613,894	10.0%	74,540	688,434	12.1%
消 防 費	246,594	4.0%	△9,543	237,051	△3.9%
教 育 費	373,212	6.1%	13,574	386,786	3.6%

公 債 費	614,287	10.0%	△1,176	613,111	△0.2%
予 備 費	1,000	0.0%	△781	219	△78.1%
合 計	6,147,721	100.0%	2,119,028	8,266,749	34.5%

歳出予算増減の主なもので、増加は総務費で1,445,853千円、94.5%、民生費で214,936千円、19.0%、農林水産業費で350,733千円、42.9%、商工費で15,703千円、12.6%、土木費で74,540千円、12.1%が主なものであり、減額は議会費、消防費、公債費で減額補正を行っている。

2. 歳入予算の補正内容について

【歳入の補正内容】

(単位：千円)

区 分	令和4年度				
	当初予算額	構成比	補正額	予算現額	補正率
町 税	775,054	12.6%	28,622	803,676	3.7%
地 方 譲 与 税	89,700	1.5%	△2,913	86,787	△3.2%
利 子 割 交 付 金	500	0.0%	0	500	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,500	0.0%	0	1,500	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	0	1,000	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	6,500	0.1%	3,798	10,298	58.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	162,000	2.6%	25,468	187,468	15.7%
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.1%	2,040	6,040	51.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	0.1%	2,241	7,741	40.7%
地 方 特 例 交 付 金	3,000	0.0%	3,176	6,176	105.9%
地 方 交 付 税	2,620,000	42.6%	151,888	2,771,888	5.8%
交通安全対策特別交付金	800	0.0%	0	800	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	12,177	0.2%	61	12,238	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	37,358	0.6%	0	37,358	0.0%
国 庫 支 出 金	606,317	9.9%	1,006,342	1,612,659	166.0%
道 支 出 金	790,509	12.9%	316,183	1,106,692	40.0%
財 産 収 入	20,726	0.3%	△1,108	19,618	△5.3%
寄 附 金	120,020	2.0%	50,098	170,118	41.7%
繰 入 金	379,873	6.2%	△202,963	176,910	△53.4%
繰 越 金	20,000	0.3%	169,805	189,805	849.0%
諸 収 入	194,287	3.2%	18,237	212,524	9.4%
町 債	296,900	4.8%	548,053	844,953	184.6%
合 計	6,147,721	100.0%	2,119,028	8,266,749	34.5%

歳入予算の主な増額補正は町税 28,622 千円、3.7%、法人事業税交付金 3,798 千円、58.4%、地方消費税交付金 25,468 千円、15.7%、地方交付税 151,888 千円、5.8%、国庫支出金 1,006,342 千円、166.0%、道支出金 316,183 千円、40.0%、寄附金 50,098 千円、41.7%、繰越金 169,805 千円、849.0%、町債 548,053 千円、184.6%となった。

減額補正の主なものは、繰入金△202,963 千円、△53.4%となっている。

② 特別会計

5つの特別会計の歳出決算合計額 2,118,182 千円は、予算現額 2,175,410 千円に対し△57,228 千円、2.6%の減少となった。

歳入決算額合計 2,159,128 千円は、予算現額に対し△16,282 千円、収入率 99.3%、前年度決算額 2,061,301 千円に対し 97,827 千円、4.7%増加している。

(2) 実質収支について

令和4年度一般会計における形式収支額（歳入歳出差引）125,671 千円は、前年比 64,135 千円、33.8%減少している。なお、令和4年度は、繰越明許費繰越額等はなかった。

5特別会計の形式収支、実質収支はともに黒字となったが、合計 40,946 千円と前年比△31,585 千円、43.5%の減少となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度						令和3年度	
	一般会計			特別会計			一般会計	特別会計
	金額	前年比		金額	前年比			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
形式収支	125,671	△64,135	△33.8%	40,946	△31,585	△43.5%	189,806	72,531
繰越明許費等	0	△37,779	皆減	0	0	-	37,779	0
実質収支	125,671	△26,356	△17.3%	40,946	△31,585	△43.5%	152,027	72,531

(3) 財政構造の弾力性について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要、住民のニーズに的確に応え変化に適切に対応するための施策に充てる財源を確保していくことが必要である。これらを判断するための主要財務指標の推移は次表のとおりである。

区 分	財政力指数 (3ヶ年平均)	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和4年度	0.28	91.9%	100.2%	10.5%
令和3年度	0.28	87.5%	98.2%	10.2%
令和2年度	0.29	86.1%	97.9%	11.2%
令和元年度	0.29	94.9%	97.3%	11.9%
平成30年度	0.29	92.5%	96.8%	12.7%

① 財政力指数

標準的な行政活動の財源の自力調達力を示し、地方公共団体の財政基盤の強弱を示している。過去3年間の値を単純平均して求め、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、平成30年度から令和2年度は0.29と横ばいで推移し、令和3年度、令和4年度は0.28となった。

② 経常収支比率

税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的支出にどの程度充当されているかを表す指標であり、「100%」に近いほど財政にゆとりがないとされ、80%までが適正とされている。

令和4年度は経常経費の増加により91.9%と前年比4.4%増加した。

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度継続して収入される地方税・地方譲与税・地方消費税・普通交付税などの財源のうち、用途が特定されずに使用できる収入と標準財政規模に対する比率であり、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕がある。

令和4年度は標準財政規模の減少に対して、町税が増えたことによる標準税収入額等が前年比49,208千円と増加したことで、100.2%と前年比2.0%増加している。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の比率で元利償還額の負担状況を示すもので、通常3年間の平均値を使用し18%以上だと新たな起債に国や北海道の許可が必要となり、25%以上だと起債を制限される。

令和4年度は10.5%、前年比0.3%、平成30年度対比△2.2%改善されている。

(4) 一般会計について

① 歳入について

【歳入の状況】

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決算額	構成比	前 年 比		決算額	構 成 比	前 年 比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
町 税	815,745	9.9%	28,441	3.6%	787,304	10.8%	△15,964	△2.0%
地 方 譲 与 税	87,461	1.1%	△985	△1.1%	88,446	1.2%	1,318	1.5%
利 子 割 交 付 金	327	0.0%	△191	△36.9%	518	0.0%	△194	△27.2%
配 当 割 交 付 金	2,388	0.0%	△276	△10.4%	2,664	0.0%	944	54.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,926	0.0%	△1,324	△40.7%	3,250	0.0%	1,165	55.9%
法 人 事 業 税 交 付 金	10,298	0.1%	2,208	27.3%	8,090	0.1%	4,621	133.2%
地方消費税交付金	187,468	2.3%	796	0.4%	186,672	2.6%	13,534	7.8%
ゴルフ場利用税交付金	6,041	0.1%	162	2.8%	5,879	0.1%	1,196	25.5%
環境性能割交付金	7,741	0.1%	1,688	27.9%	6,053	0.1%	18	0.3%
地方特例交付金	6,176	0.1%	△11,511	△65.1%	17,687	0.2%	11,961	208.9%
地 方 交 付 税	2,771,888	33.6%	51,228	1.9%	2,720,660	37.4%	284,043	11.7%
一般財源小計	3,897,459	47.3%	70,236	1.8%	3,827,223	52.5%	302,642	8.6%
交通安全対策特別交付金	915	0.0%	△39	△4.1%	954	0.0%	83	9.5%
分 担 金 ・ 負 担 金	12,243	0.2%	372	3.1%	11,871	0.2%	1,758	17.4%
使用料・手数料	41,330	0.5%	3,905	10.4%	37,425	0.5%	491	1.3%
国 庫 支 出 金	1,602,239	19.4%	836,539	109.3%	765,700	10.5%	△1,043,413	△57.7%
道 支 出 金	1,097,805	13.3%	271,158	32.8%	826,647	11.4%	96,972	13.3%
財 産 収 入	19,406	0.2%	△31,213	△61.7%	50,619	0.7%	△156,526	△75.6%
寄 附 金	170,118	2.1%	58,792	52.8%	111,326	1.5%	△5,246	△4.5%
繰 入 金	168,116	2.0%	58,256	53.0%	109,860	1.5%	△190,752	△63.5%
繰 越 金	189,806	2.3%	27,708	17.1%	162,098	2.2%	49,995	44.6%
諸 収 入	211,847	2.6%	△28,056	△11.7%	239,903	3.3%	40,786	20.5%
町 債	833,783	10.1%	△305,919	△26.8%	1,139,702	15.7%	△194,039	△14.5%
特定財源小計	4,347,608	52.7%	891,503	25.8%	3,456,105	47.5%	△1,399,891	△28.8%
合 計	8,245,067	100.0%	961,739	13.2%	7,283,328	100.0%	△1,097,249	△13.1%

令和4年度の一般会計の歳入決算額は8,245,067千円と予算現額8,266,749千円に対し収入率99.7%、調定額8,262,783千円に対し99.8%、前年比961,739千円、13.2%の増加となっている。

そのうち一般財源は3,897,459千円で前年比70,236千円、1.8%増加し、特定財源は4,347,608千円で前年比891,503千円、25.8%増加している。

なお、寄附金のうちふるさと応援寄付金は、15,699 件、157,855 千円と前年度を 60,389 千円と大幅に上回った。返礼品を含めた諸経費は 77,614 千円と受入れ寄附金額の 49.2% となった。

住民が他市町村に寄附した件数は 289 件、17,158 千円と前年度の 201 件、12,296 千円に対し増加しており、町民税影響額は 9,558 千円となっている。

② 町税の収納状況について

令和 4 年度の町税調定額は滞納繰越分を含め 831,778 千円と前年比 27,683 千円、3.4% 増加した。

収入済額 815,745 千円は前年比 28,441 千円、3.6%増加している。調定額 831,778 千円に対する収納率は 98.1%と前年度より 0.2%増加となった。

不納欠損額 393 千円は前年比△5 千円、不納欠損率 0.1%は前年度と同率であった。

収入未済額 15,640 千円は前年比△753 千円、未収率 1.9%は前年度より 0.1%減少している。

【町税の収納状況】

(単位：千円)

区 分	調定額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		不 納 欠損率	未収率
		金 額	構成比			4 年度	3 年度		
個 人 町 民 税	340,484	330,367	40.5%	20	10,097	97.0%	96.9%	0.0%	3.0%
法 人 町 民 税	52,108	51,878	6.4%	170	60	99.6%	99.3%	0.3%	0.1%
固 定 資 産 税	329,006	323,402	39.6%	190	5,414	98.3%	98.1%	0.1%	1.6%
軽自動車税	27,812	27,730	3.4%	13	69	99.7%	99.6%	0.0%	0.2%
た ば こ 税	68,881	68,881	8.4%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
入 湯 税	13,487	13,487	1.7%	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
町 税 計	831,778	815,745	100.0%	393	15,640	98.1%	97.9%	0.1%	1.9%

③ 町税等の不納欠損処分の状況について

令和 4 年度末の一般税と保険税（料）の収入未済額は 68,547 千円（うち、現年分 8,266 千円、滞納繰越分 60,281 千円）と前年度末の 70,665 千円（うち、現年分 7,450 千円、滞納繰越分 63,215 千円）より改善された。また、これらの不納欠損額は 710 千円と前年度の 1,474 千円を 764 千円下回っている。

町税等収納対策については、年間を通じて滞納者の預金調査等の各種調査 112 件を行うとともに、恒常的な収納活動については折衝経過をシステムに記録し、情報の共有により効率的な収納事務を推進している。また、催告書及び差押事前通知書を送付し、滞納者へ納税意識の喚起を図るとともに、納付に応じない滞納者に対し、差押執行 31 件、1,118 千円（前年度 19 件、681 千円）など滞納処分も効果的に行っている。

また、行政サービス制限条例により納税確認の照会があった各種申請 926 件のうち、納税相談が必要となった者は 7 名で、このうち 6 名は面談等を行い納付または特例措置により対応が図られている。

令和 4 年度における町税・国民健康保険税などの不納欠損処分の内容は、個人町民税 2 名、2 件、20 千円、法人町民税 1 社、3 件、170 千円、固定資産税 3 名、24 件、190 千円、軽自動車税 1 名、1 件、13 千円、国民健康保険税 1 名、54 件、317 千円、公共下水道 1 名、1 件、6 千円で合計 8 名、1 社、85 件、716 千円となった。

【不納欠損の状況（滞納繰越分）】

(単位：千円、人)

区 分		調 定 額		収 納 額				不 納 欠 損 額			
		本年度	前年度	本 年 度		前 年 度		本 年 度		前 年 度	
		金 額	金 額	金 額	収納率	金 額	収納率	金 額	欠損率	金 額	欠損率
町 税	個 人 町 民 税	10,317	12,206	1,693	16.4%	3,047	25.0%	20	0.2%	294	2.4%
	法 人 町 民 税	350	566	180	51.4%	192	33.9%	170	48.6%	24	4.2%
	固 定 資 産 税	5,653	5,736	1,254	22.2%	1,304	22.7%	190	3.4%	39	0.7%
	軽 自 動 車 税	65	116	26	40.0%	39	33.6%	13	20.0%	41	35.3%
	小 計	16,385	18,624	3,153	19.2%	4,582	24.6%	393	2.4%	398	2.1%
保 険 税 (料)	国民健康保険税	52,062	56,981	5,479	10.5%	7,398	13.0%	317	0.6%	1,076	1.9%
	介 護 保 険 料	1,150	968	249	21.7%	114	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
	後期高齢者保険料	760	286	485	63.8%	80	28.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	53,972	58,235	6,213	11.5%	7,592	13.0%	317	0.6%	1,076	1.9%
使 用 料	公 共 下 水 道	861	817	516	59.9%	448	54.8%	6	0.7%	0	0.0%
	農 集 使 用 料	14	20	14	100.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小 計	875	837	530	60.6%	468	55.9%	6	0.7%	0	0.0%
合 計		71,232	77,696	9,896	13.9%	12,642	16.3%	716	1.0%	1,474	1.9%

不納欠損処分については、税や使用料等の公平かつ公正な町民負担の確保の観点から、個別対応の詳細について検討した結果、地方税法第 18 条第 1 項の規定による時効 5 年を経過した者 5 名、5 件、44 千円、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による滞納処分の執行停止後、3 年を経過した者 2 名、1 社、79 件、666 千円、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定による即時消滅による者 1 名、1 件、6 千円の処理であり、いずれも法の規定による処分であり、やむを得ないものと認められた。

④ 歳出（節別）について

令和4年度一般会計歳出予算現額8,266,749千円に対して決算額8,119,396千円、執行率98.2%と前年比1,025,873千円、14.5%増加している。

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度	
	予算現額	決 算 額		前年比			決 算 額	
		金 額	構成比	増減額	増減率		金 額	構成比
報 酬	89,012	83,933	1.0%	3,704	4.6%		80,229	1.1%
給 料	384,842	384,841	4.7%	△11,973	△3.0%		396,814	5.6%
職 員 手 当 等	222,364	218,608	2.7%	△12,011	△5.2%		230,619	3.3%
共 済 費	220,670	219,764	2.7%	9,559	4.5%		210,205	3.0%
報 償 費	17,131	12,944	0.2%	△32,712	△71.6%		45,656	0.6%
旅 費	8,187	5,519	0.1%	2,896	110.4%		2,623	0.0%
交 際 費	900	475	0.0%	216	83.4%		259	0.0%
需 用 費	409,891	390,521	4.8%	△8,022	△2.0%		398,543	5.6%
役 務 費	50,366	44,590	0.6%	5,892	15.2%		38,698	0.5%
委 託 料	908,616	884,985	10.9%	74,354	9.2%		810,631	11.4%
使用料及び賃借料	57,986	54,685	0.7%	5,053	10.2%		49,632	0.7%
工 事 請 負 費	703,060	699,769	8.6%	440,900	170.3%		258,869	3.7%
原 材 料 費	9,108	8,924	0.1%	463	5.5%		8,461	0.1%
公 有 財 産 購 入 費	913,713	913,608	11.3%	882,450	2,832.2%		31,158	0.4%
備 品 購 入 費	42,164	38,409	0.5%	△20,181	△34.4%		58,590	0.8%
負担金補助及び交付金	2,167,630	2,124,193	26.2%	363,127	20.6%		1,761,066	24.8%
扶 助 費	548,612	529,373	6.5%	28,183	5.6%		501,190	7.1%
貸 付 金	500	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
補償補填及び賠償金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
償還金利子及び割引料	660,167	658,915	8.1%	38,299	6.2%		620,616	8.8%
投 資 及 び 出 資 金	23,216	23,216	0.3%	△761,754	△97.0%		784,970	11.1%
積 立 金	256,096	255,890	3.2%	10,768	4.4%		245,122	3.5%
寄 附 金	0	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
公 課 費	679	568	0.0%	△94	△14.2%		662	0.0%
繰 出 金	571,620	565,666	7.0%	6,756	1.2%		558,910	7.9%
予 備 費	219	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%
合 計	8,266,749	8,119,396	100.0%	1,025,873	14.5%		7,093,523	100.0%

⑤ 性質別歳出の構成比の状況について

ここ5年間の性質別歳出の構造を見ると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）では令和4年度は28.8%で平成30年度対比9.3%構成比が減少している。内訳では人件費5.1%、扶助費0.4%、公債費3.8%といずれも減少している。

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費	10.4	12.0	10.5	14.8	15.5
扶 助 費	10.9	11.9	8.4	10.6	11.3
公 債 費	7.5	8.1	7.0	10.6	11.3
義務的経費計	28.8	32.0	25.9	36.0	38.1
普通建設事業費	26.7	11.5	21.5	12.6	12.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	0.7
投資的経費計	26.7	11.5	21.5	12.6	13.3
物 件 費	12.0	12.4	11.2	12.4	13.0
補 助 費	20.0	19.3	26.1	20.6	21.1
繰 出 金	5.6	5.8	5.0	6.5	7.7
そ の 他	6.9	19.0	10.3	11.9	6.8
その他経費計	44.5	56.5	52.6	51.4	48.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⑥ 一般会計の地方債について

1. 地方債の残高について

令和4年度末一般会計の地方債残高は7,293,554千円で前年比242,947千円、3.4%増加している。

令和4年度の発行額833,783千円の主なもの、一般補助施設整備等事業債526,300千円（子ども室内遊戯施設整備事業、高度無線環境整備推進事業、水利施設長寿命化整備事業）、一般単独事業債108,700千円（旧町宮夕張太プール解体事業、南幌温泉改修事業実施設計、町道長寿命化整備事業）、緊急防災・減災事業47,000千円（スポーツセンター改修事業実施設計、公園施設改修事業）、臨時財政対策債34,683千円、道貸付金39,200千円（農業経営高度化促進事業）の発行である。

令和4年度地方債償還元金590,836千円は前年比31,948千円、5.7%の増加、償還利子21,675千円は、前年比4,168千円、23.8%の増加、償還元利総額では36,116千円の増加となった。

【地方債の残高】

(単位：千円)

区 分	令和4年度							令和3年度	
	残 高	構成比	発行額	前年比		元利償還金		残 高	構成比
				増減額	増減率	元 金	利子		
一般公共事業債	118,728	1.6%	33,100	3,044	2.6%	30,056	135	115,684	1.6%
財源対策債等	53,365	0.7%	23,600	14,535	37.4%	9,065	65	38,830	0.6%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	104,500	1.4%	0	0	0.0%	0	305	104,500	1.5%
公営住宅建設事業債	81,544	1.1%	0	△8,716	△9.7%	8,716	296	90,260	1.3%
全国防災事業債	210,536	2.9%	0	△11,258	△5.1%	11,258	876	221,794	3.1%
学校教育施設事業債	6,975	0.1%	0	△3,759	△35.0%	3,759	22	10,734	0.2%
社会福祉施設整備事業債	638	0.0%	0	△626	△49.5%	626	19	1,264	0.0%
一般廃棄物処理事業債	41,100	0.6%	0	0	0.0%	0	82	41,100	0.6%
一般補助施設整備等事業債	846,416	11.6%	526,300	486,057	134.9%	40,243	417	360,359	5.1%
施設整備事業債（一般財源化）	1,582	0.0%	0	△1,582	△50.0%	1,582	1	3,164	0.0%
一般単独事業債	881,684	12.1%	108,700	38,016	4.5%	70,684	1,543	843,668	12.0%
第三セクター等改革推進債	564,123	7.7%	0	△89,999	△13.8%	89,999	6,354	654,122	9.3%
緊急防災・減災事業債	955,222	13.1%	47,000	△62,563	△6.2%	109,563	1,907	1,017,785	14.4%
辺地対策事業債	25,000	0.4%	21,200	21,200	557.9%	0	6	3,800	0.1%
財源対策債	487	0.0%	0	△2,099	△81.2%	2,099	29	2,586	0.0%
減収補填債	7,927	0.1%	0	0	0.0%	0	1	7,927	0.1%
減税補填債	4,815	0.1%	0	△2,541	△34.5%	2,541	11	7,356	0.1%
臨時財政対策債	1,790,641	24.6%	34,683	△163,128	△8.4%	197,811	3,283	1,953,769	27.7%
道貸付金	341,245	4.7%	39,200	29,803	9.6%	9,397	189	311,442	4.4%
一般会計出資債	1,257,026	17.2%	0	△3,437	△0.3%	3,437	6,134	1,260,463	17.9%
合 計	7,293,554	100.0%	833,783	242,947	3.4%	590,836	21,675	7,050,607	100.0%

⑦ 有価証券・債権・出資金について

(単位：千円)

区 分		令和4年度			前年度末	前々年度末
		残 高	増 加	減 少	残 高	残 高
有価証券	株式会社南幌振興公社	29,200	300	0	28,900	28,900
	株式会社南幌リゾート公社	100,000	0	0	100,000	100,000
	株式会社南幌町農産物加工センター	8,500	0	0	8,500	8,500
	北海曹達株式会社	50	0	0	50	50
	合 計	137,750	300	0	137,450	137,450
債 権	ふるさと融資貸付金	12,006	0	2,666	14,672	17,338
	合 計	12,006	0	2,666	14,672	17,338

出資金	北海道市町村備荒資金組合積立金	447,694	2,048	0	445,646	442,845
	南空知ふるさと市町村圏基金	39,147	0	0	39,147	39,147
	北海道健康づくり財団	3,120	0	0	3,120	3,120
	北海道農業公社	2,000	0	0	2,000	2,000
	地方公共団体金融機構	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道農業信用基金協会	1,000	0	0	1,000	1,000
	北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,000	0	0	1,000	1,000
	その他出資金	1,561	0	0	1,561	1,561
	合 計	496,522	2,048	0	494,474	491,673

※ 出資金は、100万円未満のものを「その他出資金」としてまとめて記載した。

令和4年度末の有価証券残高は137,750千円で前年度から300千円増加した。

出資金は、前年度末の494,474千円に対し北海道市町村備荒資金組合は出資金に区分されるが、実質は基金であり資金の効率運用を図るため納付金として受取配分金2,048千円を積み立てたことにより年度末現在で合計496,522千円の残高を有している。

債権はふるさと融資貸付金の年次償還により年度末残高12,006千円となった。

⑧ 基金について

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度 残 高
	残 高	積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	939,158	76,029	17,984	881,113
減 債 基 金	279,446	6	35,648	315,088
教 育 振 興 基 金	3,451	98	0	3,353
国民健康保険事業特別会計基金	151,874	14,130	0	137,744
地 域 福 祉 振 興 基 金	13,316	0	0	13,316
南幌温泉ハート&ハート基金	53,985	13,488	9,600	50,097
中山間ふるさと水と土保全基金	10,671	1	0	10,670
介護保険事業介護給付費等準備基金	97,577	33,378	0	64,199
農 業 支 援 対 策 基 金	873	0	0	873
ふ る さ と 応 援 基 金	222,818	165,358	104,729	162,189
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,111	910	155	1,356
合 計	1,775,280	303,398	168,116	1,639,998

令和4年度末基金残高は1,775,280千円で前年比135,282千円の増加である。内訳として財政調整基金76,029千円、南幌温泉ハート&ハート基金13,488千円、ふるさと応援基金165,358千円のほか運用利息を含め合計303,398千円を積み立てているが、財政調整基金17,984千円、減債基金35,648千円、南幌温泉ハート&ハート基金9,600千円、ふるさと応援基金104,729千円等、合計168,116千円を取り崩している。

⑨ 債務負担行為について

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	前 年 比		金 額	前 年 比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
各年度末債務負担 行 為 限 度 額	239,853	△39,568	△14.2%	279,421	△387,889	△58.1%
各年度までの支出額	174,706	△19,211	△9.9%	193,917	△393,408	△67.0%
各年度末以降の 支 出 予 定 額	65,147	△20,357	△23.8%	85,504	△4,481	△5.0%

※ 南幌振興公社に対する損失補償（元金 181,660 千円（現在高 123,160 千円）及びその利息を限度）を含まない。

令和4年度末の状況は、中小企業総合振興資金利子補給（R 4）164 千円、町有普通乗用車車両譲渡契約（R 4）3,663 千円、基幹系システム譲渡契約（R 4）8,720 千円を追加し、債務負担行為限度額合計 239,853 千円は前年比△39,568 千円、14.2%減少した。

各年度までの支出金は 174,706 千円、前年比△19,211 千円、9.9%減少し、債務負担行為限度額の 72.8%が支出済みになっている。なお、令和5年度以降の支出予定額 65,147 千円は前年比△20,357 千円、23.8%減少している。

⑩ 土地・建物について

【土地・建物の保有状況】

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和3年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
土 地	公 用 財 産	33,340.56	0	0	33,340.56
	公 共 用 財 産	4,723,080.43	7,399.22	285.00	4,715,966.21
	普 通 財 産	496,155.59	0	729.37	496,884.96
	計	5,252,576.58	7,399.22	1,014.37	5,246,191.73
建 物	公 用 財 産	6,025.83	0	0	6,025.83
	公 共 用 財 産	58,095.14	999.88	0	57,095.26
	普 通 財 産	2,553.72	64.63	757.16	3,246.25
	計	66,674.69	1,064.51	757.16	66,367.34

令和4年度において公用財産では異動はなく、土地で 33,340.56 ㎡、建物で 6,025.83 ㎡を保有している。

公共用財産では、土地で公衆用道路等の異動を行い 4,723,080.43 ㎡保有し、建物で子ども室内遊戯施設はれっぱの建設により 999.88 ㎡を追加し、58,095.14 ㎡を保有している。

普通財産では、土地で旧北進会館跡地を売却したことなどにより 729.37 ㎡減少し、496,155.59 ㎡となっている。建物で東町移住体験住宅の建設で 64.63 ㎡追加したが、旧町営夕張太プールの解体により 692.53 ㎡減少し、2,553.72 ㎡を保有している。

(5) 特別会計について

① 国民健康保険特別会計について

【国民保険特別会計の決算】

(単位：千円)

区 分		令和4年度				令和3年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	保 険 税	202,618	21.0%	△5,002	△2.4%	207,620	22.5%
	国 庫 支 出 金	0	0.0%	△161	皆減	161	0.0%
	道 支 出 金	674,518	69.7%	48,995	7.8%	625,523	67.8%
	繰 入 金	72,531	7.5%	769	1.1%	71,762	7.8%
	繰 越 金	16,409	1.7%	△463	△2.7%	16,872	1.8%
	諸 収 入 他	584	0.1%	△42	△6.7%	626	0.1%
	合 計	966,660	100.0%	44,096	4.8%	922,564	100.0%
歳出	保 険 給 付 費	647,749	67.0%	50,354	8.4%	597,395	64.8%
	国 保 事 業 納 付 金	270,825	28.0%	321	0.1%	270,504	29.3%
	保 健 事 業 費	16,261	1.7%	1,291	8.6%	14,970	1.6%
	基 金 積 立 金	14,130	1.5%	2,164	18.1%	11,966	1.3%
	総 務 費 ・ 諸 支 出 金	11,345	1.2%	25	0.2%	11,320	1.2%
	合 計	960,310	99.4%	54,155	6.0%	906,155	98.2%
収 支 差		6,350	0.6%	△10,059	△61.3%	16,409	1.8%

令和4年度末の被保険者数は1,852名と前年度末の1,805名から47名、2.6%増加となり、歳入決算額966,660千円は前年比44,096千円、4.8%増加した。

前年度との収支増減として、歳入では保険税が202,618千円と前年比△5,002千円、2.4%減少し、構成比21.0%となっており、国庫支出金については、昨年度は災害臨時特別補助金として161千円の交付があったことにより、皆減となっている。

道支出金については、普通交付金646,513千円、特別交付金28,005千円の合計674,518千円となり、前年比48,995千円、7.8%増加し、構成比69.7%となった。

一般会計繰入金については72,531千円、前年比769千円、1.1%増加し、構成比7.5%、繰越金については16,409千円、前年比△463千円、2.7%減少し、構成比1.7%となった。

歳出では、保険給付費が647,749千円と前年比50,354千円、8.4%増加し、構成比67.0%となった。

医療給付費に相当する国保事業納付金は270,825千円と前年比321千円の微増に留まり、構成比28.0%となり、給付費と納付金を合わせた構成比は95.0%となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による保険税減免については、事業収入や給与収入などが前年に比べ30%以上減額する見込みであることが必要であり、加えて合計所得金額に応じた減免割合が定められているものである。

令和3年度においては2世帯（減免額269千円）に減免認定し、令和4年度においては1世帯（減免額11千円）の減免認定となった。

○ 保険給付費について

項 目		単位	令和4年度	増減	増減率	令和3年度
保険者負担分費用		千円	557,193	42,222	8.2%	514,971
件	数	件	28,353	700	2.5%	27,653
日	数	日	33,760	725	2.2%	33,035
平均被保険者数		人	1,816	15	0.8%	1,801
1人当たり受診件数		件	15.6	0.3	1.7%	15.4
1件当たり日数		日	1.19	0.0	0.0%	1.19
医療費	1件当たり費用額	円	26,948	1,389	5.4%	25,559
	1日当たり費用額	円	22,632	1,237	5.8%	21,395
	1人当たり費用額	円	420,738	28,298	7.2%	392,440

※医療費は、医療費総額764,060千円（前年度706,785千円）を用いて計算した。

保険給付費の状況では、総件数が28,353件と、前年比700件、2.5%増加となり、1件当たりの費用額は26,948円と前年比1,389円、5.4%の増加、1日当たりの費用額は、22,632円と前年比1,237円、5.8%の増加、1人当たりの費用額は、420,738円と前年比28,298円、7.2%の増加となった。

○ 特定健診について

	特定（40～74歳）		若年（30～39歳）		後期高齢者		計
	人数	実施率	人数	実施率	人数	実施率	
令和4年度	558名	40.88%	31名	20.13%	194名	18.32%	783名
令和3年度	509名	37.37%	35名	24.31%	148名	13.98%	692名
前年比	49名	3.51%	△4名	△4.18%	46名	4.34%	91名

令和4年度の特定健診については、前年度より受診者数及び受診率は増加となり、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和傾向になったことが影響しているものと考えられる。

また、人間ドック98名（前年度86名）、情報提供59名（前年度46名）を含めた特定健診受診者数は783名と前年度の692名に比べ91名増加した。

南幌町健康ポイント支給事業については、特定健診及び人間ドック、がん検診等の受診率向上対策の一環として、国民健康保険被保険者を対象として実施している。ポイントの

取得対象となった被保険者については、保健福祉課から案内する健診結果説明時において「南幌町健康チケット」として配布し、取得したポイントの有効期限は、ポイントを取得した年度の翌年度末までとしている。

令和４年度に発行した南幌町健康チケットは、504名（前年度509名）に594,000ポイント（前年度591,000ポイント）を発行し、チケットの消費率が92.3%と前年度の44.5%と比較して大幅な増加となり、特定健診同様に新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和傾向になったことが影響していると考ええる。

なお、健康チケットの主な使用先としては、南幌温泉が42.4%（前年度51.0%）、ビューローが50.5%（前年度40.7%）と２ヶ所で92.9%を占めている。

○ 国民健康保険税

（単位：千円）

区 分	令和４年度	前年比		令和３年度
		増減額	増減率	
調 定 額	254,513	△6,609	△2.5%	261,122
収 入 済 額	202,618	△5,002	△2.4%	207,620
不納欠損額	317	△759	△70.5%	1,076
収入未済額	51,578	△848	△1.6%	52,426
収 納 率	79.6%	-	0.1%	79.5%

令和４年度国民健康保険税の調定額254,513千円は、前年比△6,609千円、2.5%減少となり、収入済額202,618千円は、前年比△5,002千円、2.4%の減少となった。

収入未済額51,578千円は、前年比△848千円、1.6%の減少となった。

年金からの特別徴収制度や税務課収納対策グループとの連携を図り、収納率向上に向けて取り組みを進めているところもあり、収納率が79.6%と前年比0.1%増加した。

② 下水道事業特別会計について

(単位：千円)

区 分			令和 4 年 度				令和3年度	
			決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
					増減額	増減率		
歳入	分担金・負担金		9,026	4.2%	-272	△2.9%	9,298	4.7%
	使用料・手数料		110,343	51.6%	△1,710	△1.5%	112,053	56.5%
	国 庫 支 出 金		10,900	5.1%	5,085	87.4%	5,815	2.9%
	繰 入 金		67,892	31.7%	25,359	59.6%	42,533	21.5%
	繰 越 金		7,134	3.3%	△4,576	△39.1%	11,710	5.9%
	諸 収 入		11	0.0%	△4,201	△99.7%	4,212	2.1%
	町 債		8,700	4.1%	△4,000	△31.5%	12,700	6.4%
	合 計		214,006	100.0%	15,685	7.9%	198,321	100.0%
歳出	事業費	管 理 費	121,859	56.9%	15,753	14.8%	106,106	53.5%
		建 設 費	21,188	9.9%	2,189	11.5%	18,999	9.6%
		小 計	143,047	66.8%	17,942	14.3%	125,105	63.1%
	公債費	償還元金	59,799	27.9%	84	0.1%	59,715	30.1%
		償還利子	5,824	2.7%	△544	△8.5%	6,368	3.2%
		小 計	65,623	30.7%	△460	△0.7%	66,083	33.3%
	合 計		208,670	97.5%	17,482	9.1%	191,188	96.4%
	収 支 差		5,336	2.5%	△1,797	△25.2%	7,133	3.6%

事業基盤として処理区域内戸数 2,706 戸は前年比 109 戸、4.0%の増加、普及率 99.8%、水洗化人口 5,685 名は前年比 291 名、5.1%の増加となっている。

歳入決算額は 214,006 千円で前年比 15,685 千円、7.9%の増加である。下水道事業負担金 9,026 千円は前年比△272 千円、2.9%の減少は下水道事業に係る起債償還分負担金である。

使用料・手数料の決算額は 110,343 千円と前年比△1,710 千円、1.5%の減少になっている。

繰入金の内容は、下水道事業に係る事業債の元利分 67,892 千円を受入れ、歳入総額の 31.7%を占めている。

町債発行額 8,700 千円は前年比△4,000 千円、31.5%の減少は南幌町の汚水を江別浄化センターで処理していることから、施設修繕に伴う江別市への負担分である。

歳出の増減では、下水道維持管理のための管理費が前年比 15,753 千円、14.8%増加、建設費が 21,188 千円と前年比 2,189 千円、11.5%増加、公債費が 65,623 千円と前年比△460 千円、0.7%減少となっており歳出決算額は 208,670 千円と前年比 17,482 千円、9.1%増加した。

○ 下水道事業特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下 水 道 事 業 債	500,891	4,000	△51,304	△9.3%	55,304	5649	552,195
臨時財政特例債	0	0	△4,495	皆減	4,495	149	4,495
公営企業会計適用債	13,300	4,700	4,700	54.7%	0	26	8,600
合 計	514,191	8,700	△51,099	△9.0%	59,799	5,824	565,290

下水道事業特別会計地方債は、令和4年度末残高が 514,191 千円と前年度末の 565,290 千円に対し△51,099 千円、9.0%減少している。

下水道事業債 4,000 千円、公営企業会計適用債 4,700 千円を発行し、元金 59,799 千円と利息 5,824 千円を償還した。

③ 農業集落排水事業特別会計について

(単位：千円)

区 分		令和4年度				令和3年度		
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比	
				増減額	増減率			
歳入	使用料・手数料	6,456	36.6%	△463	△6.7%	6,919	41.2%	
	繰入金	8,251	46.7%	2,522	44.0%	5,729	34.1%	
	繰越金	347	2.0%	△496	△58.8%	843	5.0%	
	町債	2,600	14.7%	△700	△21.2%	3,300	19.7%	
	合 計	17,654	100.0%	863	5.1%	16,791	100.0%	
歳出	事業費	11,309	64.1%	△255	△2.2%	11,564	68.9%	
	建設費	1,980	11.2%	1,980	皆増	0	0.0%	
	公債費	償還元金	3,413	19.3%	△1,045	△23.4%	4,458	26.5%
		償還利息	246	1.4%	△176	△41.7%	422	2.5%
		小 計	3,659	20.7%	△1,221	△25.0%	4,880	29.0%
	合 計	16,948	96.00%	504	3.1%	16,444	97.9%	
収 支 差		706	4.00%	359	103.5%	347	2.1%	

令和4年度の農業集落排水事業は処理区域内の戸数 195 戸と 4 戸増、人口 417 名で前年同数、水洗化戸数 193 戸と 4 戸増、水洗化人口 416 名で前年度より 5 名増加し、水洗化率 97.76%を基盤に事業を展開している。

令和4年度歳入決算額 17,654 千円は前年比 863 千円、5.1%増加している。公営企業会計適用債に係る町債は 2,600 千円で前年比△700 千円、21.2%減少している。

歳出決算額は 16,948 千円で前年比 504 千円、3.1%増加している。事業費が前年比△255 千円、2.2%の減少、収支差 706 千円は前年比 359 千円、103.5%の増加となった。

○ 農業集落排水特別会計の地方債

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度
	残 高	発行額	前年比		元利償還金		残 高
			増減額	増減率	元金	利子	
下水道事業債	7,645	0	△2,501	△24.7%	2,501	198	10,146
臨時財政特例債	0	0	△911	皆減%	911	30	911
公営企業会計適用債	7,400	2,600	2,600	54.2%	0	18	4,800
合 計	15,045	2,600	△812	△5.1%	3,412	246	15,587

農業集落排水事業特別会計地方債の令和4年度末残高は 15,045 千円と前年度末の 15,587 千円に対し△812 千円、5.1%減少している。公営企業会計適用債 2,600 千円を発行し、元金 3,412 千円、利息 246 千円を償還している。

④ 介護保険特別会計について

(単位：千円)

区 分		令 和 4 年 度				令和3年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	介護保険料	161,835	19.2%	2,581	1.6%	159,254	19.7%
	国庫支出金	186,496	22.2%	8,816	5.0%	177,680	22.0%
	支払基金交付金	210,717	25.0%	7,942	3.9%	202,775	25.0%
	道支出金	117,097	13.9%	5,206	4.7%	111,891	13.8%
	繰入金	116,575	13.9%	4,846	4.3%	111,729	13.8%
	繰越金	48,530	5.8%	2,126	4.6%	46,404	5.7%
	その他	54	0.0%	△16	△22.9%	70	0.0%
	合 計	841,304	100.0%	31,501	3.9%	809,803	100.0%
歳出	総務費	10,882	1.3%	△811	△6.9%	11,693	1.4%
	保険給付費	724,554	86.1%	35,914	5.2%	688,640	85.1%
	地域支援事業費	22,806	2.7%	620	2.8%	22,186	2.7%
	基金積立金	33,379	4.0%	14,649	78.2%	18,730	2.4%
	諸支出金	22,291	2.6%	2,267	11.3%	20,024	2.4%
	合 計	813,912	96.7%	52,639	6.9%	761,273	94.0%
収 支 差		27,392	3.3%	△21,138	△43.6%	48,530	6.0%

令和4年度の第1号被保険者数は2,627名と前年度の2,590名から37名の増加、うち要介護、要支援認定者数は498名で前年度の466名から32名増加し、サービス受給者も18名増加し415名となっている。

令和4年度歳入決算額は841,304千円で前年比31,501千円、3.9%の増加、歳出決算額は813,912千円で前年比52,639千円、6.9%の増加である。

増加要因として、国庫支出金が186,496千円と前年比8,816千円、5.0%、支払基金交付金が210,717千円と前年比7,942千円、3.9%、道支出金が117,097千円と前年比5,206千円、4.7%増加した。

歳出では、総務費で介護認定審査会費が審査件数337件と前年度の431件から△94件、21.8%減少した。介護認定審査会は開催回数36回(前年度45回)、介護認定審査会費7,257千円と前年度の7,617千円を360千円、4.7%微減した。

保険給付費は別記のように受給者は増加したが、平均単価は62,496円と前年度比307円、0.5%微増している。

地域支援事業費が22,806千円と前年比620千円、2.8%増加した。内訳は訪問型サービス事業が15人、121件と前年比1人減、12件の増、通所型サービス事業は22人、140件と前年比2人増、23件の減、介護予防ケアマネジメント事業は13人、98件と前年比で5人増、32件の増である。

収支差27,392千円は前年比△21,138千円、43.6%の減少である。

○ 介護保険給付の内容推移について

(単位：件、千円、単価：円)

項 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度				
	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価	件 数	構成比	保険給付	構成比	平均単価
居 宅 サ ー ビ ス	7,742	70.9%	382,197	56.0%	49,367	7,512	72.1%	373,640	57.7%	49,739
施 設 サ ー ビ ス	1,028	9.4%	272,062	39.9%	264,652	958	9.2%	251,031	38.7%	262,037
介 護 予 防 サ ー ビ ス	2,147	19.7%	28,015	4.1%	13,048	1,948	18.7%	23,215	3.6%	11,917
合 計	10,917	100.0%	682,274	100.0%	62,496	10,418	100.0%	647,886	100.0%	62,189

令和4年度の保険給付額の内容を精査すると、件数で居宅サービスが7,742件と構成比70.9%、前年比230件の増、構成比は1.2%減少、保険給付金額では382,197千円と前年比8,557千円の増、構成比は1.7%減少、居宅サービスの平均単価は49,367円と前年比△372円、0.7%減少した。

一方、施設サービスが1,028件と構成比9.4%、前年比70件増加し、構成比は0.2%増加している。施設サービスの平均単価では264,652円と前年比2,615円、1.0%増加し、両事業の保険給付額は654,259千円と前年度の624,671千円に対し29,588千円、4.7%増加している。

介護予防サービスは利用件数2,147件、保険給付28,015千円と前年比199件、4,800千円、それぞれ増加している。構成比でみると利用件数では19.7%、保険給付では4.1%となっている。

高齢者一人ひとりが介護予防への関心を持ち、フレイル（虚弱）状態に陥ることがないよう各種事業を継続して実施できる環境づくりに努めることが重要であるとする。

⑤ 後期高齢者医療特別会計について

（単位：千円）

区 分		令和4年度				令和3年度	
		決算額	構成比	前年比		決算額	構成比
				増減額	増減率		
歳入	医療保険料	82,458	69.0%	4,017	5.1%	78,441	68.9%
	繰入金	36,923	30.9%	1,755	5.0%	35,168	30.9%
	繰越金	112	0.1%	△42	△27.3%	154	0.1%
	諸収入	11	0.0%	△48	△81.4%	59	0.1%
	合 計	119,504	100.0%	5,682	5.0%	113,822	100.0%
歳出	総務費	2,029	1.7%	494	32.2%	1,535	1.3%
	広域連合納付金	116,302	98.2%	4,186	3.7%	112,116	98.5%
	諸支出金	11	0.0%	△48	△81.4%	59	0.1%
	合 計	118,342	99.0%	4,632	4.1%	113,710	99.9%
収 支 差		1,162	1.0%	1,050	937.5%	112	0.1%

令和4年度末の被保険者数は75歳以上1,324名、75歳未満40名、合計1,364名と前年度末の1,340名に比べ24名、1.8%増加している。

歳入では、決算額119,504千円と前年比5,682千円、5.0%増加しており、医療保険料については82,458千円、4,017千円、5.1%増加し、歳入の69.0%を占めている。町が制度上において負担する繰入金36,923千円は前年比1,755千円、5.0%の増加となっている。

歳出では、医療費に相当する広域連合納付金116,302千円と前年比4,186千円、3.7%増加している。

後期高齢者医療特別会計については、北海道後期高齢者医療広域連合の管理のもと、市町村で保険料を徴収し、必要な費用を納付する特別会計となっているが、医療費に相当する広域連合納付金が高騰すると、収支バランスを保つことができないため、都道府県単位で保険料の見直しが2年に1度行われているが、それらの抑制のためにも、日々の生活習慣の見直しや健康診断等による早期発見が重要なことになりはしないものとする。

5 審査意見

(1) 令和4年度の概況について

令和4年度は、世界情勢を見るとオミクロン株によるコロナウイルス感染の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と、これを端緒としたエネルギー、食糧、建築資材の高騰により、世界経済は混沌とした。国内においては、4月の知床観光船の沈没や参議院選挙応援演説中の安倍晋三元総理が凶弾に倒れる前代未聞の事件が発生し、日常で疑うことのなかったこの国の安全に対する問題提起を促すこととなった。

日本経済に焦点を絞ると、「まん延防止等重点措置」で国内消費も落ち込み、さらに対ロシア制裁の影響による物価上昇が個人消費の回復を遅らせた。夏場のコロナ感染拡大が収束した後はウィズコロナに移行し、政府の支援策もあり消費は持ち直すも、これまでのコロナ禍のダメージも蓄積し、閉塞した状況は続いており、令和4年度に引き続き厳しい年となった。

南幌町においては、大雪による春の雪解けの遅れが心配されたが、好天が続いたことにより農作業が順調に始まり、令和3年度から採択が持ち越された地方創生拠点整備交付金により、子ども室内遊戯施設整備事業も着手となった。実に職員による検討から5年を経て、待望の施設が中央公園に建設された。

11月には開拓130年、昭和37年に町制が施行されて60周年の節目の年として、記念式典も挙行された。

また、平成11年以来、減少を続けてきた本町の人口が23年ぶりに増加に転じる年となった。人口減少が地域に与える影響が大きい中、住民基本台帳に基づく1月1日時点の人口動態調査において、本町の日本人人口の増加数は153人で、北海道内の市町村において最高となり、また、日本人人口の増加率では全国の町村で最高の2.09%となった。これも行政による魅力ある「南幌町」の発信や地道に住宅販売を促進してきた努力の結果であるといえる。

1. ふるさと応援寄附事業について

制度開始から15年を経過した本事業は、すでに広く認知されており、利用する側は、豊富な返礼品を比較した中で、寄附先を選択することができることから、本町においてもより多く寄附していただけるよう返礼品を充実させるとともに、南幌町の施策への応援の側面もあることから、より南幌町への関心を深めるようPRをしていくことが重要と考える。

2. 職員研修事業について

職員研修については、業務の効率化を図り、若手・中堅職員の資質向上に取り組んでいる。今後においても、まちの将来を担う職員が、生き生きと業務に取り組み、常に活発な意見交換を行い、さらなるスキルアップが図られるよう期待する。

3. 防災対策事業について

多様化・激甚化する自然災害に対応すべく、計画に沿った災害備蓄品の購入・整備を進めており、令和5年4月の計画更新に向け策定作業に取り組んでいる。今後は、自主防災組織の設立を早期に町内に広めていくことを求める。

4. 移住促進事業及び企業誘致推進事業について

本事業は、現在の本町における最重要施策であり、実績も表れているところだが、今後の展開として住宅建築費助成の継続や準工業用地の整備を進めるにあたっては、大きな財政支出を伴うものであることから、町の将来的な財政体力を考慮し推進願う。

5. オンデマンド交通について

令和3年10月より運行しているオンデマンド交通は、町民の足として利用されており、2台の車両が町内を往来する光景は日常のものとなっている。アンケート調査等を行い利用者や利用に興味がある人からの意見を集め利便性の向上を図っているところではあるが、すべての意見を反映させることは困難なことから町民の理解を得ての運行が重要となってくると推察する。引き続き、町民が気軽に利用できる公共交通として、適正な運営に努力願う。

6. 高度無線環境整備推進事業について

2億7,300万円の事業費を費やし、光ファイバーの全町整備が完了した本事業であるが、これは長い間、町民が待ち望んでいた高速通信が全町一円で可能になった画期的なことであり、今後、日常生活から各種事業レベルまで、ICTを活用した様々な取り組みが、町民の生活を豊かなものにすることを願うとともに、この大きな資産を適切に維持管理し、長く活用できる環境にすることを望む。

7. 南幌温泉改修事業について

南幌温泉は、平成2年のオープンからすでに30年以上を経過し、施設の老朽化が著しい。また、平成7年に増築した宿泊棟は、昨今の宿泊に特化した都市型ビジネスホテルとは仕様も異なり、ここ数年のコロナ禍により利用は激減しているが、将来的にも、南幌町の観光の目玉として、末永く存続できるよう、ランニングコストを抑えた施設として整備を願う。

8. 町道長寿命化改修事業について

安全かつ快適に通行できる道路環境づくりのため、町道を維持管理することは町民の生活に直結することから、適切に予算化し、改修等の対応をする必要がある。特に橋梁等の改修は費用も嵩むことから、可能な限り国の支援を受け、町の負担軽減に努め取り組むことを願う。

9. 子育て支援について

住宅建築費助成事業を始めとした各種子育て世代への支援事業が功を奏し、多くの子育て世代が転入してきた。今回の人口増を機に、この南幌町で安心して出産、子育てができ、長く住み続けることができるようなまちづくりを願う。

第6期総合計画後期基本計画のスタートの年でもある令和4年度の決算は、当初計画どおり予算執行されており、各課の主要施策についても、ほぼ実行されている。しかしながら、冒頭でも触れたとおり、諸物価高騰の状況下での事業の執行は、財政負担も大きくなることから計画の随時更新による事業費の把握と適正に財政支出をコントロールすることが重要である。年々、財政規模が拡大傾向にあり、収支のバランスや将来的な財政体力を考慮し推進願うとともに、住みやすいまちづくり、健全財政維持を念頭に、これからも理事者、職員が一丸となり、さらなる住民の福祉向上を期待し、審査意見とする。

(2) 審査意見の総括

決算審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳表（票）並びに証拠書類と照合の結果、執行方針、予算に対して概ね適正に執行されたものと認められる。